

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 凸版印刷株式会社
 コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

(氏名) 足立 直樹
 (氏名) 副島 豪

TEL 03-3835-5665

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	409,289	—	7,944	—	7,488	—	1,689	—
20年3月期第1四半期	370,646	0.4	8,066	△47.9	11,188	△30.4	12,509	50.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.57	2.54
20年3月期第1四半期	19.03	18.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,743,657	931,868	45.7	1,213.64
20年3月期	1,787,408	940,303	45.0	1,223.41

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 797,147百万円 20年3月期 803,614百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	832,000	6.2	29,000	22.9	31,000	10.7	15,000	4.8	22.84
通期	1,740,000	4.2	78,000	8.1	81,000	4.2	39,500	2.5	60.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 699,412,481株 20年3月期 699,412,481株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 42,591,781株 20年3月期 42,547,143株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 656,855,309株 20年3月期第1四半期 657,240,821株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

1. 上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、世界的な原油・原材料価格の一段の高騰やサブプライムローン問題などを背景とした米国経済の減速の影響により企業収益が減少し、個人消費も伸び悩むなど、景気の先行きへの不透明感が強まる状況で推移しました。印刷業界におきましても、原油価格上昇の影響により材料費が一段と高騰する中で、価格競争が激化するなど引き続き厳しい経営環境にありました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、既存事業分野においては情報・ネットワーク系の3事業部統合効果を発揮すべく、マーケット視点に立った高付加価値ソリューションを幅広い得意先へ提案してまいりました。また、カラーフィルタなどの成長分野に対しては、生産能力を増強するとともに新技術の開発を強化して、シェアの拡大を図ってまいりました。さらに、製造部門の組織改革を行うことにより、全国規模での生産最適化を推進するとともに、コスト削減と品質向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は前年同四半期に比べ10.4%増の4,092億円となりました。また、営業利益は1.5%減の79億円、経常利益は当第1四半期に複合金融商品評価損があったことなどにより、33.1%減の74億円となりました。四半期純利益は前年同四半期に連結子会社の解散を決議したことに伴う繰延税金資産の計上を行ったため、法人税等調整額が減少していたことなどにより、86.5%減の16億円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報・ネットワーク系事業》

証券・カード関連は、金融業界を中心にセキュリティシステム構築などが順調に拡大しました。また、ICクレジットカードや地域交通の多機能IC乗車券などが増加しました。

商業印刷関連では、企業のアウトソーシングニーズと高度な情報セキュリティの要求に対応した販促支援業務の一括受託が拡大し、パンフレットやDMなどの顧客コミュニケーションツールが堅調に推移しました。

出版印刷関連では、出版市場全体が減少傾向で推移するなかで雑誌の部数減や、書籍の大型企画がなかったこと等が響き、ともに前年より減少しました。

ビジネスフォーム関連のデータプリントサービスは、金融業界における法改正や制度変更にともない、通知業務が量的に増加するなど好調に推移しました。ビジネスフォームはIT化にとまなう需要減が続きましたが、フォームマネジメントサービス（帳票類一括供給管理サービス）の増加により、微減となりました。

以上の結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同四半期に比べ9.8%増の2,265億円、営業利益は9.9%減の80億円となりました。

《生活環境系事業》

パッケージ関連では、軟包装材、紙器が堅調に推移、環境に優しい「GLフィルム」も国内・海外ともに増加しました。しかしながら、原油・原材料価格の一層の高騰で引き続き厳しい経営環境となっております。

産業資材関連では、プラスチック製部材が市場の需要を確実に取り込み、好調に推移しました。

建築材関連では、独自ブランド「101エコシート」などの積極的な販売展開をしましたが、国内外市場での需要の低迷が長引き、減少しました。

以上の結果、生活環境系事業の売上高は前年同四半期に比べ8.0%増の1,080億円、営業利益は17.5%減の37億円となりました。

《エレクトロニクス系事業》

半導体関連のフォトマスクは、国内・海外とも先端品を中心に拡販に努めましたが、一段と厳しい市場環境の低迷により前年を大きく下回りました。

ディスプレイ関連のカラーフィルタは、中小型サイズの国内外の顧客需要を確実に取り込み、また大型サイズも高品位液晶ディスプレイ向けの安定量産により、前年に対し順調に推移しました。

反射防止フィルムは、市場の需要を確実に取り込むことにより主力製品の受注が拡大し、順調に推移しました。

プリント配線板は、通信機器やゲーム向けが拡大し、堅調に推移しました。

以上の結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同四半期に比べ15.7%増の887億円、営業利益は18億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ437億円減少し、1兆7,436億円となりました。これは受取手形及び売掛金が359億円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ353億円減少し、8,117億円となりました。これは支払手形及び買掛金が141億円減少したことや、未払法人税等が58億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ84億円減少し、9,318億円となりました。これは利益剰余金が69億円減少したことなどによるものです。

(キャッシュフローの状況)

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ50億円(2.3%)増加し2,294億円となりました。

当第1四半期における営業活動の結果得られた資金は、358億円となりました。これは、売上債権の減少額が348億円、減価償却費が224億円、仕入債務の減少額が133億円あったことなどによるものです。

当第1四半期における投資活動により使用した資金は、192億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が212億円あったことなどによるものです。

当第1四半期における財務活動により使用した資金は、113億円となりました。これは、配当金の支払額が74億円あったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法、原材料については、主として移動平均法による原価法、貯蔵品については、主として最終仕入原価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品については、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については、主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、連結子会社のうちトッパン・フォームズ(株)は製品及び仕掛品について、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、一部の連結子会社の商品については、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴う、営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は101百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,388	153,380
受取手形及び売掛金	461,424	497,390
有価証券	68,456	72,927
商品	11,061	11,142
製品	28,268	27,575
原材料	20,107	17,926
仕掛品	36,182	34,989
その他	38,425	40,217
貸倒引当金	△5,441	△5,157
流動資産合計	820,873	850,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 278,097	※1 284,333
機械装置及び運搬具(純額)	※1 210,463	※1 218,572
土地	136,896	136,962
建設仮勘定	11,115	12,189
その他(純額)	※1 11,368	※1 11,406
有形固定資産合計	647,942	663,464
無形固定資産		
のれん	881	1,033
その他	23,265	24,075
無形固定資産合計	24,147	25,108
投資その他の資産		
投資有価証券	176,103	171,449
その他	80,123	82,840
貸倒引当金	△5,532	△5,845
投資その他の資産合計	250,694	248,444
固定資産合計	922,784	937,017
資産合計	1,743,657	1,787,408

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,053	348,159
短期借入金	7,986	9,778
1年内返済予定の長期借入金	4,453	3,488
未払法人税等	1,867	7,707
賞与引当金	7,455	17,785
その他の引当金	513	856
その他	88,516	92,207
流動負債合計	444,847	479,982
固定負債		
社債	126,227	120,910
新株予約権付社債	130,000	130,000
長期借入金	24,068	25,841
退職給付引当金	54,311	54,982
その他の引当金	1,968	2,261
負ののれん	4,803	5,029
その他	25,561	28,096
固定負債合計	366,941	367,122
負債合計	811,789	847,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,748	117,747
利益剰余金	603,367	610,318
自己株式	△45,577	△45,525
株主資本合計	780,523	787,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,291	18,615
繰延ヘッジ損益	326	1,665
為替換算調整勘定	△6,995	△4,194
評価・換算差額等合計	16,623	16,087
新株予約権	81	71
少数株主持分	134,640	136,618
純資産合計	931,868	940,303
負債純資産合計	1,743,657	1,787,408

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	409,289
売上原価	346,408
売上総利益	62,881
販売費及び一般管理費	
運賃	8,961
貸倒引当金繰入額	403
役員報酬及び給料手当	17,949
賞与引当金繰入額	2,806
役員賞与引当金繰入額	140
退職給付費用	471
役員退職慰労引当金繰入額	107
旅費	1,764
研究開発費	4,991
その他	17,338
販売費及び一般管理費合計	54,936
営業利益	7,944
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	2,260
持分法による投資利益	409
その他	1,839
営業外収益合計	4,956
営業外費用	
支払利息	382
複合金融商品評価損	4,016
その他	1,013
営業外費用合計	5,412
経常利益	7,488
特別利益	
固定資産売却益	268
投資有価証券売却益	2
特別利益合計	270
特別損失	
固定資産除売却損	431
投資有価証券評価損	1,088
投資有価証券売却損	13
その他	121
特別損失合計	1,654
税金等調整前四半期純利益	6,104
法人税、住民税及び事業税	1,096
法人税等調整額	1,866
法人税等合計	2,962
少数株主利益	1,453
四半期純利益	1,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,104
減価償却費	22,439
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△884
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△660
売上債権の増減額 (△は増加)	34,839
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,366
その他	△2,523
小計	41,858
利息及び配当金の受取額	2,728
利息の支払額	△842
法人税等の支払額	△7,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,257
有形固定資産の売却による収入	783
投資有価証券の取得による支出	△2,315
投資有価証券の売却による収入	4,400
その他	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,470
長期借入れによる収入	45
長期借入金の返済による支出	△1,456
自己株式の取得による支出	△62
配当金の支払額	△7,438
その他	△985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,779
現金及び現金同等物の期首残高	224,315
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 229,413

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	223,544	97,042	88,702	409,289	—	409,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,055	11,012	31	14,099	(14,099)	—
計	226,599	108,055	88,733	423,389	(14,099)	409,289
営業利益	8,089	3,722	1,863	13,674	(5,730)	7,944

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	374,546	25,353	9,390	409,289	—	409,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,321	2,212	1,196	8,729	(8,729)	—
計	379,867	27,565	10,587	418,019	(8,729)	409,289
営業利益又は営業損失(△)	14,196	361	△ 1,483	13,074	(5,130)	7,944

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ

その他の地域 : 北米、欧州

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,757	12,515	52,273
II 連結売上高(百万円)			409,289
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	3.1	12.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : 台湾、中国、韓国、インドネシア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,037,334百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,020,972百万円
2 保証債務	2 保証債務
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円	(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証 百万円
P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 50 * 1 Maskhouse Building Administration 1,768 * 2 GmbH & Co. KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 3,529 * 3 計 5,348	P. T. MATSUZAWA PELITA FURNITURE INDONESIA 47 * 1 Maskhouse Building Administration 1,664 * 2 GmbH & Co. KG Advanced Mask Technology Center GmbH & Co. KG 3,163 * 3 計 4,876
上記*1の一部、*2及び*3については外貨 建保証債務額であり、当四半期連結会計期間末日 の為替相場により円換算している。 *1 26百万円 (247千米ドル) *2 1,768百万円 (10,523千ユーロ) *3 3,529百万円 (21,000千ユーロ)	上記*1、*2及び*3については外貨建保証 債務額であり、連結決算日の為替相場により円換 算している。 *1 47百万円 (476千米ドル) *2 1,664百万円 (10,523千ユーロ) *3 3,163百万円 (20,000千ユーロ)
(2) 従業員住宅借入金に対する保証 13百万円	(2) 従業員住宅借入金に対する保証 13百万円
(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの 借入金に対する保証 7百万円	(3) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの 借入金に対する保証 7百万円
3 受取手形割引高 478百万円	3 受取手形割引高 305百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)
現金及び預金勘定 162,388百万円
有価証券勘定 68,456
計 230,844
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 892
償還期間が3か月を超える債券等 △ 538
現金及び現金同等物 229,413

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
売上高	370,646
売上原価	310,800
売上総利益	59,846
販売費及び一般管理費	51,779
営業利益	8,066
営業外収益	5,012
受取利息及び配当金	2,082
持分法による投資利益	678
その他	2,250
営業外費用	1,890
支払利息	736
その他	1,154
経常利益	11,188
特別利益	989
固定資産売却益	598
投資有価証券売却益	2
その他	388
特別損失	860
固定資産除売却損	297
投資有価証券評価損	535
その他	26
税金等調整前四半期純利益	11,317
法人税等	△ 2,217
少数株主利益	1,025
四半期純利益	12,509

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,317
減価償却費	22,068
退職給付引当金・前払年金費用の増減額	△ 1,713
売上債権の増減額	30,887
たな卸資産の増減額	△ 7,961
仕入債務の増減額	△ 10,597
その他	△ 5,089
小計	38,912
利息及び配当金の受取額	1,843
利息の支払額	△ 940
法人税等の支払額	△ 14,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得・売却による支出・収入	432
有形固定資産の取得による支出	△ 28,661
有形固定資産の売却による収入	5,314
投資有価証券の取得・売却による支出・収入	△ 4,839
その他	△ 2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	△ 13,581
自己株式の取得による支出	△ 70
配当金の支払額	△ 6,216
その他	△ 887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	661
現金及び現金同等物の増減額	△ 25,264
現金及び現金同等物の期首残高	240,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,332

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	情報・ネット ワーク系事業 (百万円)	生活環境 系事業 (百万円)	エレクトロニ クス系事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	203,853	90,134	76,659	370,646	—	370,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,513	9,963	45	12,522	(12,522)	—
計	206,366	100,097	76,705	383,169	(12,522)	370,646
営業費用	197,390	95,587	76,766	369,744	(7,163)	362,580
営業利益又は営業損失(△)	8,976	4,510	△ 61	13,425	(5,358)	8,066

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	328,326	24,600	17,720	370,646	—	370,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,505	2,871	891	13,268	(13,268)	—
計	337,831	27,472	18,611	383,915	(13,268)	370,646
営業費用	324,886	27,834	18,646	371,367	(8,786)	362,580
営業利益又は営業損失(△)	12,945	△ 361	△ 35	12,548	(4,481)	8,066

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	34,412	19,493	53,905
II 連結売上高(百万円)			370,646
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	5.3	14.5